

自民党政治は 行き詰まり 政権交代で 政治を変えよう！！

「赤旗」日曜版がスクープした自民党の政治資金パーティによる裏金づくり。国民の政治不信が頂点に達しても、岸田政権は真相を隠し、「抜け穴」温存の「政治資金規制法改正案」を強行しました。

一方、アベノミクス以来の異次元の金融緩和政策は異常円安をもたらし物価高騰に拍車をかけ、暮らしはますます大変になっています。しかし、岸田政権は8兆円の大軍拡予算、自衛隊の統合作戦司令部創設、地方自治法改悪、食料供給困難事態対策法など、「戦争国家」づくりへ数々の悪法を押し通しました。どの問題でも「自民党政治の行き詰まり」が示されています。こんな政治はもうたくさん。今こそ、市民と野党の共闘を強め、政権交代を実現し、暮らし・平和・政治をかえましょう！！

日本共産党を伸ばして 野党共闘の再構築を！！



6月2日、松本駅前広場で開かれた「今を変えよう 私たちの声でーくらし、平和、政治ー6・2市民アクションin信州」。「選挙に行くことが暮らし、政治を変え、自分の将来につながる。政権交代を実現させよう」と呼びかけた杉尾、武田、大椿、又坂、菱山の各氏。



日本共産党 前衆議院議員

藤野やすふみ

～野党共闘に必要な議席～

- ・福岡県出身、54歳
- ・衆議院議員（比例）2期
- ・「現場の声で政治を動かす」を基本に「原発ゼロ基本法」実現に挑む！！
- ・2012年総選挙 惜敗

小中学校の給食費 無料化実現！！ 3歳未満児保育料の軽減実現！！

6月議会報告



6月議会は、6月10日から6月20日まで開かれました。矢口新町長は開会挨拶で、「住んで良かった町住みたくなる町、子どもたちの夢が実現できる町へ、新しい町づくりを実現する」と述べました。

最終日に、「宮澤達（とおる）総務課長を副町長とする」人事案件が提出され、全議員の賛成で可決されました。町長は議会全員協議会・一般質問を通じ次の3点を述べました。

- ① 7月から小中学校の給食費を無償化（無料化）する。
- ② 9月から県補助金を使い3歳未満児の保育料のうち多子世帯及び低所得世帯の保育料を軽減する。
- ③ 町保育園の統合は予定どおり進めるが、感染保育園に新しい民間保育園を誘致する取り組みを開始し、一園だけの期間を短縮するよう努める。

6月議会で可決された議案、採択された陳情・請願のポイントと共産党議員の対応をお知らせします。

◎可決された一般会計補正予算

・補正額 2億1,485万円

・全員の賛成で可決

≪補正予算の主な内容≫

- ・定額減税補足給付金事業 7,941万円
- ・住民税非課税世帯給付金事業3,333万円
- ・消防団活動服更新 976万円
- ・給食費無償化分負担金 729万円
- ・LINE公式アカウント運用料 82万円
- ・地球温暖化防止対策委託料 280万円
- ・自転車ヘルメット購入補助 12万円

対象は中高生・65歳以上者で、購入額の1/2補助（上限2千円まで）

・「岡麓終焉の家」修繕工事費 52万円

≪薄井孝彦 賛成討論≫

・次の2点を添え賛成する。

①地球温暖化対策事業の「地域施策編」の策定は、庁内で十分に検討し、町民の声も聞き、対策の方向性を十分に練って進めて欲しい。

②岡麓はアララギ派の重鎮で、当町に在住し、活躍したことは町の貴重な文化資源である。「岡麓終焉の家」の修繕工事は見学できるよう電灯設置と案内看板を設け、岡麓を知らせる取り組み（ビデオ作成）も行って欲しい。

◎可決された国民健康保険

特別会計補正予算

・補正額 169.5万円

・賛成多数で可決

・共産党議員は反対

≪補正予算の主な内容≫

・今年12月から始まる現行の紙の「健康保険証」廃止にともない「資格証明証」の発行に必要なシステム改修への予算。

（財源：全額が国庫補助金）

≪服部久子 反対討論≫

・国は任意であるはずの「マイナ保険証」を持たせようとしている。マイナ保険証の紐づけされた個人情報に誤って紐づけされ、薬を誤って処方された例もある。

・マイナ保険証は企業が紐づけされた個人情報を企業利益に使うためであり、安全性が担保されていないので反対する。

≪薄井孝彦 反対討論≫

・現行の紙の「健康保険証」の使用を認めれば、「資格証明証」を作る必要もない。税金の無駄遣いなので反対する。

◎「地方自治法の一部を改正する

法律案」の廃案を求める請願

・請願者代表 加藤 俊（他、5人）

・賛成多数で採択

・共産党議員は採択賛成

≪内容≫

・地方自治法の一部を改正し、内閣が「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態が発生し、または、発生する恐れがある事態」と判断した場合、地方自治体のあらゆる事務に対し、国の「指示権」発動を可能とする。

≪服部久子 賛成討論≫

・地方自治体は国と対等であることは憲法第92条で認められている。

・「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態、発生する恐れがある事態」の内容が明らかにされていない。法律を認めれば、地方自治の自立性が損なわれ、戦争に協力する事になる。採択すべきである。

◎議会発議「国の予算措置で小中学校の給食費無償化実現を求める意見書」

・全議員の賛成で可決